

平成28年度(2016)決算による

# 甘楽町の財務諸表

(統一的な基準)

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書



平成30年3月

群馬県甘楽町

(企画課財政係)

## 目 次

1	地方公会計制度の概要	
(1)	地方公会計の改革と統一的な基準までの経過	2
(2)	地方公会計の目的	2
2	作成基準日	3
3	財務書類の作成の対象とする範囲	3
4	財務書類4表の相関関係	4
5	財務書類4表からわかること	
(1)	貸借対照表 BS	5
(2)	行政コスト計算書 PL	8
(3)	純資産変動計算書 NW	9
(4)	資金収支計算書 CF	11
6	財務指標からわかること	13

別冊 財務諸表4表【資料編】

# 1 地方公会計制度の概要

## (1) 地方公会計の改革と統一的な基準までの経過

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単式簿記・現金主義会計を採用し、単年度の現金の収入と支出の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれていますが、この方式ではストック情報（資産・負債）や、コスト情報（減価償却費など）が不足していると言われていました。

そこで、自治体がわかりやすい情報公開を行い、説明責任を果たすことによって行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図ることを目的に、総務省が発生主義・複式簿記の考え方をういた財務書類を整備することを検討してきました。

甘楽町では、平成13年度分より旧総務省方式の①貸借対照表②行政コスト計算書③キャッシュフロー（資金収支）計算書を作成してきました。その後、総務省より平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、①②③に加えて、④純資産変動計算書の作成が地方自治体に要請されました。

新地方公会計制度における4表には、民間企業の複式簿記に近い「基準モデル」と、決算統計をベースとして段階的に有形固定資産台帳を整備していく「改訂モデル」がありますが、当町では「改訂モデル」を選択し、20年度決算分から普通会計版を作成してきました。

しかし、全国の自治体で複数の方法により財務書類を作成してきたため、比較が難しい、固定資産台帳を備えない、決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請がありました。

甘楽町では、国が示す統一的な基準による財務書類の作成・公表に向け、まず、平成28年度に固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算から統一的な基準により財務書類を作成することとしました。

## (2) 地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## 2 作成基準日

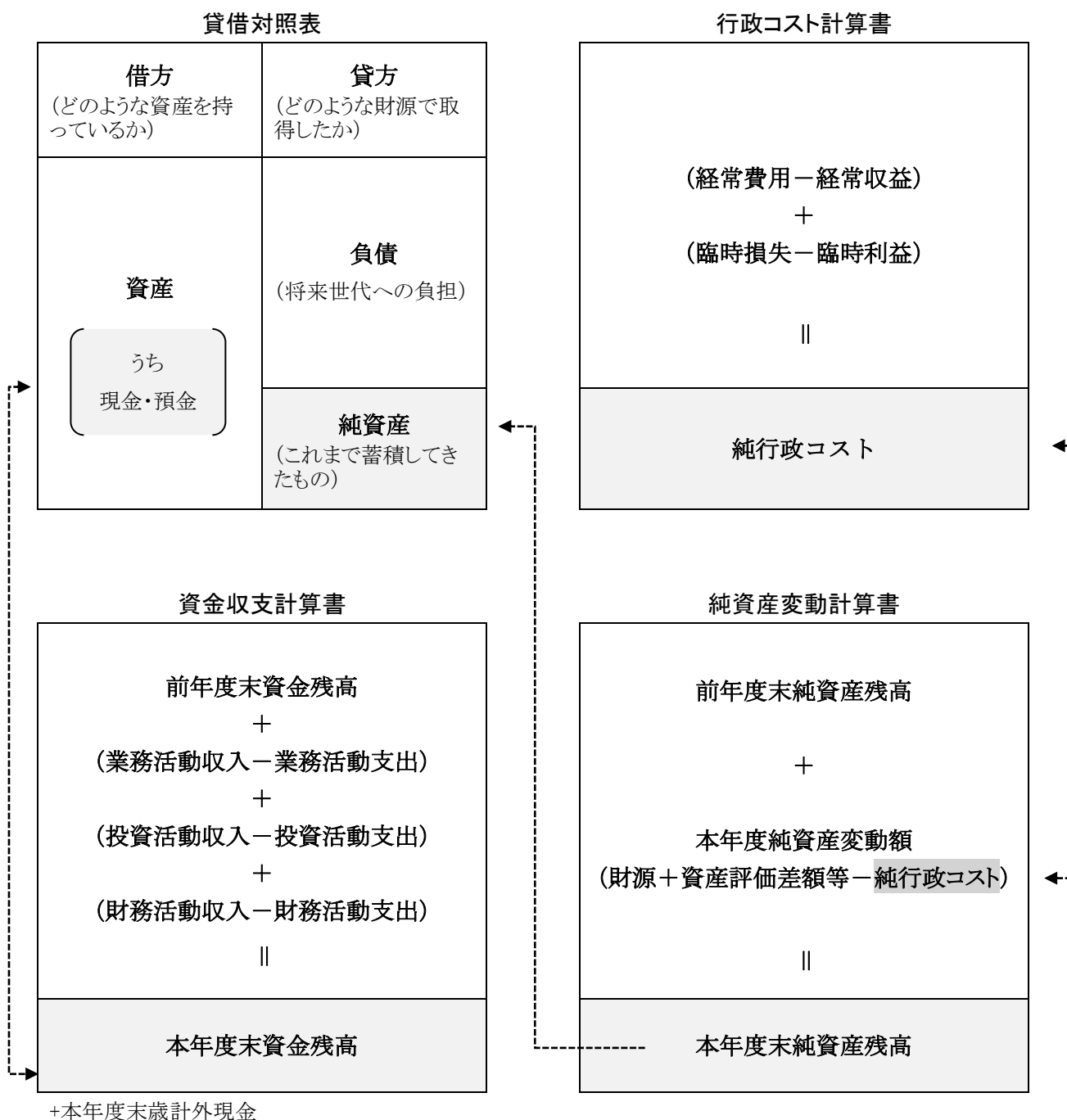
各会計年度の最終日とし、今回の平成28年度決算分では「平成29年3月31日」が作成基準日です。

## 3 財務書類の作成の対象とする範囲

下記のとおり、一般会計等、全体会計、連結会計に分けて財務書類を作成しています。

区 分		会 計 名	連結方法・連結割合
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計 介護保険事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 公共下水道事業会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計
	一部事務組合 広域連合 第三セクター等	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合 富岡地域医療事務組合 富岡甘楽衛生施設組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村総合事務組合 (退職手当支給事務) 群馬県市町村総合事務組合 (消防補償等支給事務) 群馬県市町村会館管理組合	比例連結事務費 18.3%他 比例連結 7.0% 比例連結 15.1% 比例連結 0.8% 比例連結 (総務省の定める方法により) 比例連結 1.3% 比例連結 2.9%

## 4 財務書類4表の相関関係



○貸借対照表の資産のうち「現金・預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 5 財務書類4表からわかること

### (1) 貸借対照表 BS

地方公共団体の決算書では、どのような収入があり、それを何にいくら使ったかという、1年間の状況は把握できますが、どれだけの資産や負債があるのか、ということはわかりません。貸借対照表では、基準日時点で、どれだけの資産や負債があるのかを見ることができます。

表の左側の「資産」は、甘楽町が保有する資産（これまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産）の内容や金額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代が既に負担した分となります。

#### (具体例)

① 資産（下図参照）

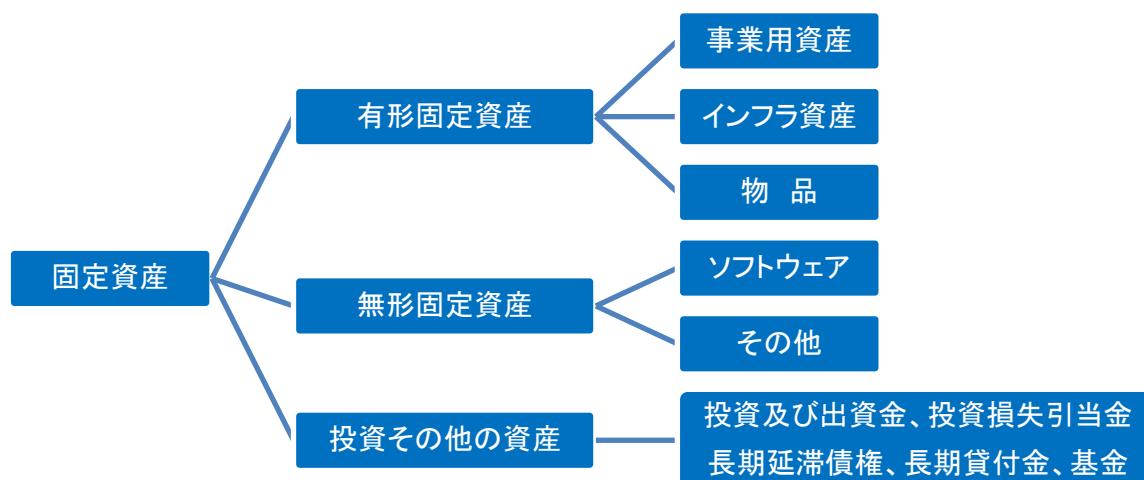
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

② 負債

地方債（町債）や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

③ 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源



### この表から平成28年度の甘楽町の決算を見ると

今までに甘楽町では、一般会計等ベースで約254億円の資産を形成してきました。このうち純資産は約190億円で、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、十分な蓄積があると言えます。

同様に、全体会計ベースの資産は約328億円、純資産は約214億円です。連結会計ベースの資産は約345億円、純資産は223億円となります。

一方、負債は一般会計等で約64億円あり、これからの世代が負担していくことになります。同様に、全体会計ベースの負債は約114億円、連結会計ベースは約122億円あります。

一般会計等では、本年度末純資産残高は約190億円ありますが、固定資産、貸付金、基金の形で資産を約251億円（固定資産等形成分の合計額）保有しており、現時点の負債総額約64億円を、手許の現預金等で返済するとした場合、約61億円の資金が不足します。

一般会計等の資産総額約254億円のうち、施設、道路、公園等の有形固定資産（公共資産）は約219億円で、資産の86.2%を占めています。

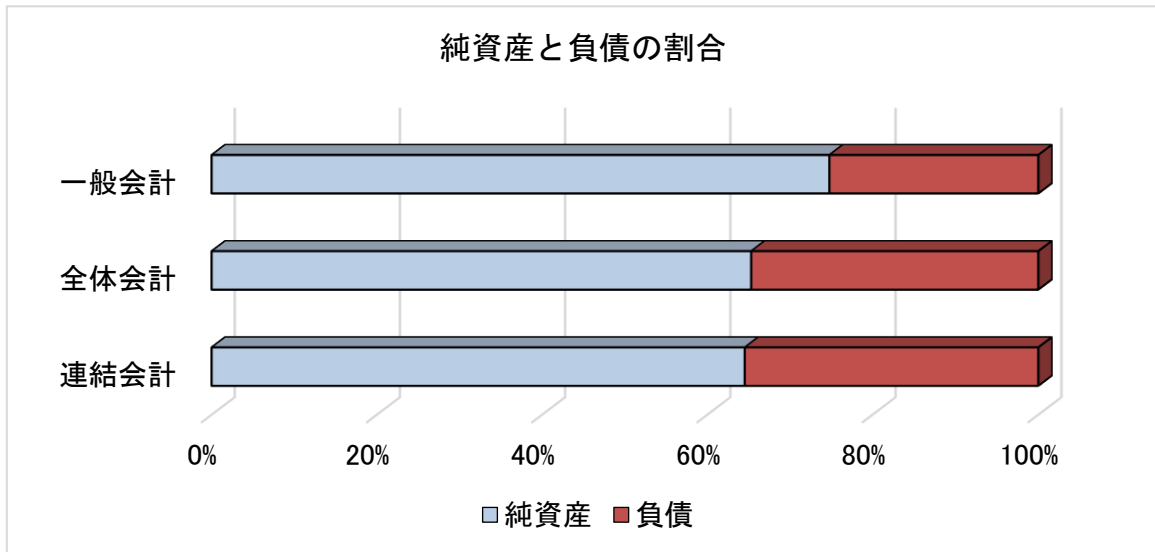
この有形固定資産のうち、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は55.1%であり、比較的老朽化が進んでいることを示します。（下表）

◆有形固定資産の内訳と有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

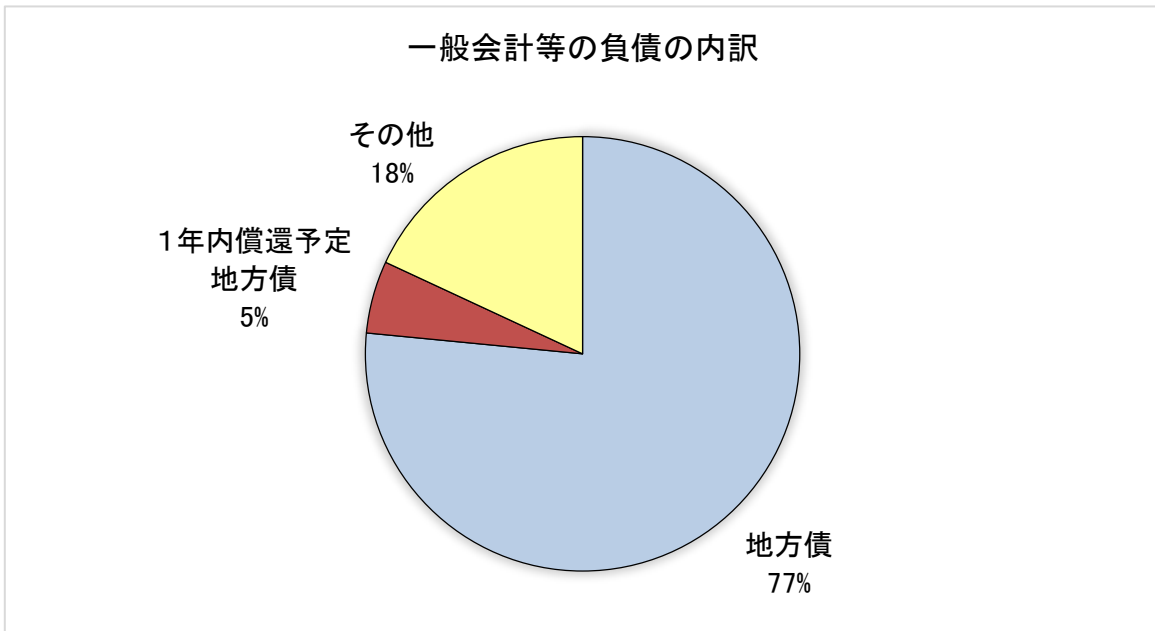
単位：円

有形固定資産の内訳	取得原価 A	減価償却累計額 B	残存価格 C	有形固定資産減価償却率 B/A
土地	7,361,824,469	—	7,361,824,469	—
建物	14,370,053,669	7,892,941,566	6,477,112,103	55.1%
工作物	17,185,125,443	9,582,805,992	7,602,319,451	
物品	851,969,567	393,355,253	458,614,314	
合計	39,768,973,148	17,869,102,811	21,899,870,337	

$$A-B = 2,189,987,337 \approx 219\text{億円}$$



一般会計と比べて全体会計の負債割合が大きいののは、水道事業や下水道事業、農業集落排水事業などが将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加えて、町債の返済（償還）年数が一般会計よりも長いことが主な要因です。



一般会計等における負債の約64億円の内訳では、地方債等と1年内償還予定地方債等の合計が約52億円で、負債の81.9%を占めており、大きな割合となっています。



## (2) 行政コスト計算書 PL

行政コスト計算書は、1年間に行政運営にかかったコストのうち、福祉サービス、ごみの収集経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。企業会計でいう損益計算書にあたるものです。

地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

一方、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

業務費用の主なものは人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用です。

収益の主なものは、使用料や手数料であり、税金や国県支出金等は「収益」には計上しません。これは、税金や国県支出金は、町民の皆さんからの拠出・出資ととらえ、行政サービスの対価としての「収益」には該当しないとされているためです。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### (具体例)

#### ◆経常費用…行政サービス提供のために費やしたもの

##### ① 人件費

職員給与や議員報酬など

##### ② 物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

##### ③ その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、町債償還の利子など

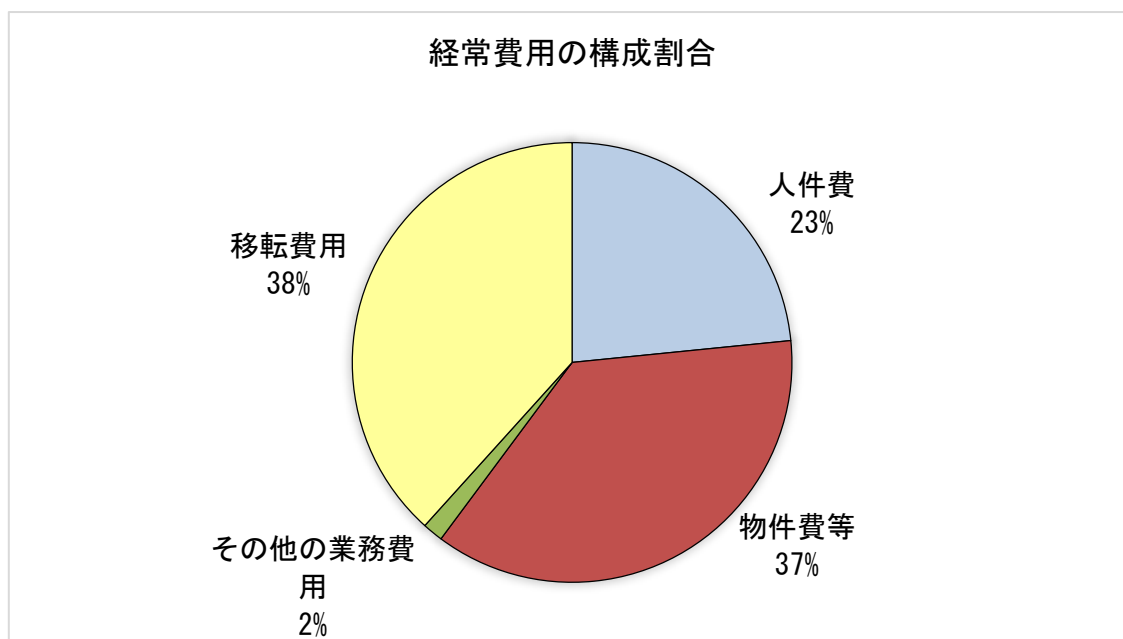
##### ④ 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

#### ◆経常収益…直接のサービス提供により住民等がその対価として支払い、町が得られるもの

## この計算書から平成28年度の甘楽町の決算を見ると

平成28年度の一般会計等における経常費用は約45億6千万円でした。これに対して、経常収益のうち行政サービスに対する対価として、町民の皆様が負担する使用料・手数料等は約3億5千万円で、これに臨時損益2百万円を差し引いた純行政コストは約42億1千万円でした。この不足分は町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金等により賄われています。



一般会計等における経常費用約45億6千万円の内訳は、補助金や社会保障給付費といった移転費用が17億5千万円（38%）と最大であり、次いで委託料や施設等の維持補修費や減価償却費などの物件費が16億8千万円（37%）、人件費が10億7千万円（23%）となっています。

なお、物件費のうち減価償却費は設備の経年劣化に伴う費用であり、約6億4千万円でした。維持補修費は施設や設備の機能修復に要した費用であり、約6千万円でした。

### （3）純資産変動計算書 NW

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産（現在までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産）が、1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

また、行政コスト計算書の「純行政コスト」が当年度の税収など、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたかについても見るすることができます。本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産が減少することは、将来世代にとっても利用可能であった資源を現役世代が消費し

て便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

### (具体例)

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

### この計算書から平成28年度の甘楽町の決算を見ると

平成28年度における、本年度純資産変動額（純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した金額）は、一般会計等で約2億円、全体会計ベースで約2億7千万円、連結会計ベースで約2億7千万円であり、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等で約190億円、全体会計ベースで約214億円、連結会計ベースで約223億円になりました。

一般会計等を見ると、純行政コスト約42億円に対し、財源は約44億円でありますので、若干財源が上回り、約2億円純資産が増加し、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

本年度約2億円純資産が増加したことにより、本年度末純資産残高は約190億円となり、貸

借対照表に転記されます。

本年度末純資産残高は約190億円ありますが、固定資産、貸付金、基金の形で資産を約251億円（固定資産等形成分の合計額）保有しており、現時点の負債総額を手許の現金預金等で返済するとした場合、約61億円不足します。

#### （４）資金収支計算書 CF

資金収支計算書は、いわゆる「キャッシュフロー計算書」のことで、現金ベースで1年間の資金の流れや収支を表し、性質に応じて、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表したものです。

歳出を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、それに対応する財源収入を表しています。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出をいいます。財務活動収支とは、市債等の借入や償還に関する支出をいいます。

また、歳計外現金を合わせた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部」の「現金預金」と一致します。

#### （具体例）

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの</li><li>② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など</li><li>③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など</li></ul> |
|--|

#### この計算書から平成28年度の甘楽町の決算を見ると

平成28年度末の資金残高は、前年度末資金残高約2億8千万円から6千万円減少し、約2億2千万円となりました。

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、約7億6千万円の黒字（資金増加）でした。この業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動収支約7億6千万円で、貸借対照表の地方債総額約52億6千万円を返済すると仮定すると、約7年で返済可能です。

投資活動収支は、固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩など資産形成に関する現

金収支を示し、本年度は約6億5千万円の資金が減少しました。これは基金取崩による収入が少なく、基金積立に回した支出が多かったことを意味し、言い換えれば、基金残高が増加することになります。

財務活動収支は、地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表します。本年度は約1億7千万円が減少しています。これは地方債発行収入が少なかったことを意味し、言い換えれば、新規に発行した地方債より償還（返済）額の方が多かったということになります。

## 6 財務指標からわかること (一般会計)

※住民基本台帳人口 13,354人 (H29.3.31現在)

※表中項目の「27他団体」は、27年度決算で統一的基準を採用した人口1~3万の25団体の平均値

### 資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

#### 1. 住民一人当たり資産額

26年度	27年度	28年度	27他団体	説明
1,732,982円	1,928,895円	1,905,595円	2,260,174円	住民一人当たりの資産額

【計算式】 貸借対照表の資産合計／人口

#### 2. 歳入額対資産比率

26年度	27年度	28年度	27他団体	説明
3.76年	3.11年	4.76年	3.98年	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

【計算式】 BSシート of 資産合計／資金収支計算書の収入(業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高)

#### 3. 資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)

26年度	27年度	28年度	27他団体	説明
58.3%	59.8%	55.1%	53.1%	有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、老朽化が進んでいます。

【計算式】 貸借対照表の減価償却累計額合計／取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

## 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### 1. 純資産比率

26年度	27年度	28年度	27他団体	説明
73.7%	72.9%	74.8%	68.7%	総資産に対して純資産（現在までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえ、将来世代が負担する割合が低くなります。

【計算式】 貸借対照表の純資産／資産合計

### 2. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

26年度	27年度	28年度	27他団体	説明
20.9%	24.7%	24.0%	29.8%	有形固定資産及び無形固定資産の取得について、どれだけ地方債などの負債（将来世代の負担）で形成されたかを表します。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいです。

【計算式】 貸借対照表の地方債＋1年内償還予定地方債／有形固定資産＋無形固定資産

## 持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

### 1. 住民一人当たり負債額

26年度	27年度	28年度	27他団体	説明
455,698円	523,639円	480,576円	612,592円	住民一人当たりの負債額

【計算式】 貸借対照表の負債合計／人口

**効率性**

行政サービスは効率的に提供されているか

**1. 住民一人当たりの行政コスト**

26年度	27年度	28年度	27他団体	説明
304,688円	328,215円	315,538円	435,870円	住民一人当たりの純行政コスト

【計算式】 行政コスト計算書の純経常行政コスト／人口

**弾力性**

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

**1. 行政コスト対税収等比率**

26年度	27年度	28年度	27他団体	説明
90.9%	85.0%	95.2%	99.3%	<p>税収などの一般財源が、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表します。</p> <p>この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した純資産が取り崩されたことを表します。</p>

【計算式】 行政コスト計算書の純経常行政コスト／資産変動計算書の税収等＋国県等補助金

**自律性**歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか  
(受益者負担の水準はどうなっているか)**1. 受益者負担の割合**

26年度	27年度	28年度	27他団体	説明
8.6%	10.8%	8.7%	5.3%	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この値が低いほど財源充当率が高い(受益者の負担が少ない)ことを表します。

【計算式】 行政コスト計算書の経常収益／経常行政コスト